

メールニュース

No.21-034
2021年 6月 18日

安保破棄中央実行委員会

〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町 2-11-13
TEL03-3264-4764 FAX03-3264-4765

土地利用規制法案 参院強行成立に断固抗議

安保中央 東森事務局長が談話

米軍 自衛隊の基地や原発周辺、国境離島などの住民を監視する、憲法違反の基地 原発周辺住民監視法Ⅱ 土地利用規制法案」が16日未明の参院本会議で、自民、公明、維新、国民の賛成多数で可決し成立しました。立憲、共産は反対しました。



8団体の新宿駅西口宣伝(6月10日)

東森英男 安保中央事務局長は同日、土地利用規制法案」の強行成立に断固抗議する談話を発表しました。別記) この間、国民大運動実行委員会や自由法曹団など8団体が呼びかけた「廃案アピール」への賛同は、法案の違憲性やずさんさが明らかになるにつれ、反対する声や運動が日増しに高まる中で広がりました。賛同は、民主団体や労働組合などから寄せられ、15日までに826団体に達しました。8団体は国会傍聴や国会前・院内集会、街頭宣伝などにもとりくみました。

県、国に4度目質問状 辺野古設計変更 最終判断来月以降か

琉球新報 6/17付

名護市辺野古の新基地建設で沖縄防衛局が提出している設計変更について、県は16日、防衛局に4度目の質問状を送った。建設予定の軟弱地盤が最も深い約90坪に達する地点の力学的試験が必要との立場から、さらなる調査は必要ないとしている防衛局の考えを問いただしている。県の最終判断は7月以降になるとみられる。

県はこれまでも3度、質問し、防衛局から回答が不十分と考えた2項目9件を改めて質問した。4度目の質問状で、防衛局が軟

土地利用規制法案」の強行成立に断固抗議する(談話)

政府 与党と一部野党は、土地利用規制法案」を15日夜の参議院内閣委員会で強行採決し、本日未明の参議院本会議で強行成立させました。

審議すればするほど矛盾や問題点が噴出し、法の体をなしていない」とまでいわれた問題法案の審議を封じて成立を強行したことには強い怒りをもって断固抗議します。

私たちはこの法案について、戦争準備のために基地や原発などの周辺住民を監視するなど、憲法の平和主義と基本的人権をふみにじる戦前回帰の違憲法案であると訴え、この間反対運動を広げてきました。

この間の国会論戦において、法案に立法事実がないこと、注視区域などの指定の基準や土地利用に関する調査対象や内容、機能を阻害する行為」の処罰対象や内容があいまいで、法制定後の政府決定に丸投げ」されること、厳しく追及され、立憲主義破壊、国会の役割放棄」と指摘されました。この点について6月14日の参考人質疑では、野党推薦の参考人だけでなく、与党推薦の参考人も歯止めを考えないといけない」と発言する法案です。

総じてこの法案の实体は、外国人が重要施設の周りの土地を買っている」などと漠然とした不安をあおりながら、実際には、あいまいな規定で国民の私権を著しく制限し、切実な要求にもとづく基地などに対する国民の運動を抑圧するところにあります。

特に沖縄については、政府の判断次第で全県民が監視の対象となることが明らかとなり、怒りが広がっています。戦中戦後に筆舌に尽くせぬ苦しみを負わされ、今なお基地の重圧のもとにある人々に対してさらに追い打ちをかけるやり方は断じて認められませんが。

国会内外の取り組みで法案のもつ重大な問題点が次第に国民の中で明らかになり、私たち8団体が呼びかけた法案の廃案を求めたアピールへの賛同は45日間で826団体に達しました。

政府 与党は、法案はこれ以上の審議に耐えられないと判断し、会期末ぎりぎりの深夜、未明に問答無用で成立を強行しました。

この暴挙の根源は、コロナ禍の国民の苦しみをよそに、オリンピック・パラリンピックをよそに、オリピック・パラリンピック強行し、改憲と軍拡をすすめる菅自公政権の姿勢にあり、政権を倒す以外に問題の解決はありません。

憲法の蹂躪を許さず、立憲主義を回復するために国民的運動を拡大するとともに、都議選をはじめとする各地の政治戦、そして総選挙での野党共闘の勝利で、憲法蹂躪勢力に厳しい審判を下しましょう。

以上